

「～大変革の時代～ 新秋田元気創造プラン」の骨子案について

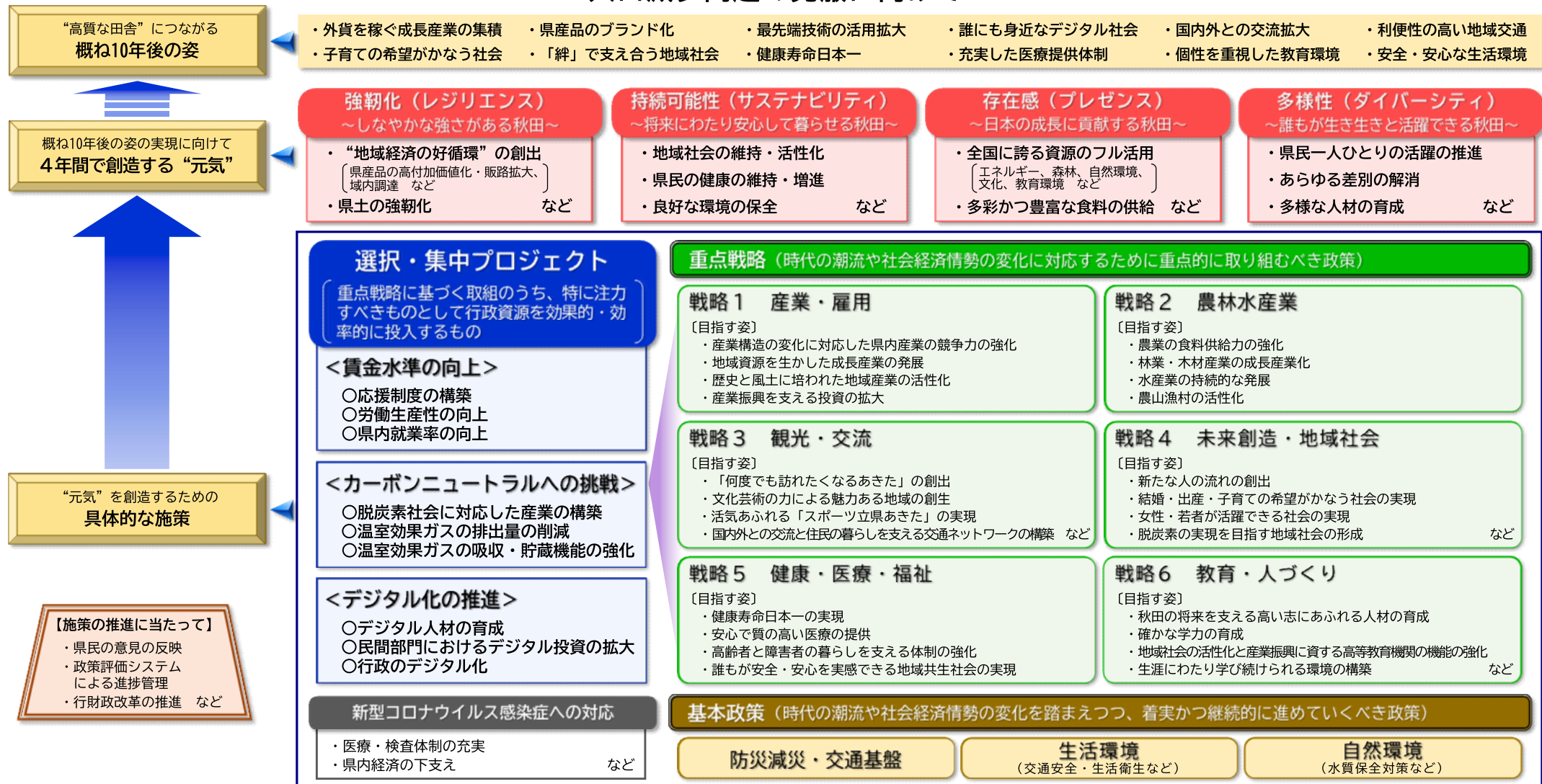
資料5

令和3年11月24日
企画振興部

【策定趣旨】	【時代の潮流】	【本県の課題と優位性】	【策定に当たっての基本的な視点】
【位置づけ】 ・最重要課題である人口減少問題の克服に向けた県政運営の指針とする。 ・まち・ひと・しごと創生法に基づく第2期あきた未来総合戦略として位置づける。 【推進期間】 令和4年度～7年度	・コロナ禍による人・モノの流れの停滞、格差の拡大 ・あらゆる産業や社会生活におけるデジタル化の加速 ・世界的なカーボンニュートラルへのシフト ・都市集中型社会から地方分散型社会への転換 など	・全国のすう勢を上回る人口減少と少子高齢化 ・県内総生産の伸び悩みと低位にある所得水準 ・コロナ禍を契機とした差別的な言動の発生 ・食料供給や再生可能エネルギー、森林資源の優位性 など	・本県の優位性を生かした施策の推進 ・社会経済情勢の急激な変化に対応したシステムの構築 ・デジタル技術の活用による産業競争力強化と人材誘致 ・SDGsの理念を踏まえた多様性に満ちた社会づくり など

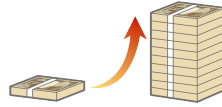
【構成】

人口減少問題の克服に向けて

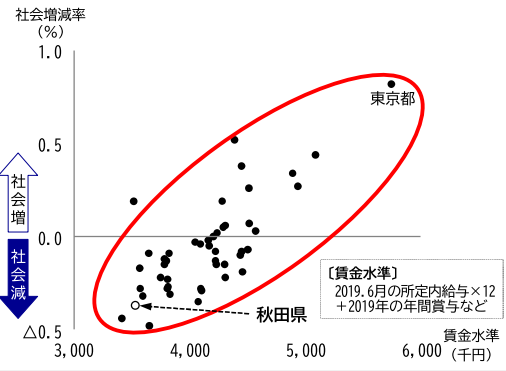


選択・集中プロジェクト

賃金水準の向上

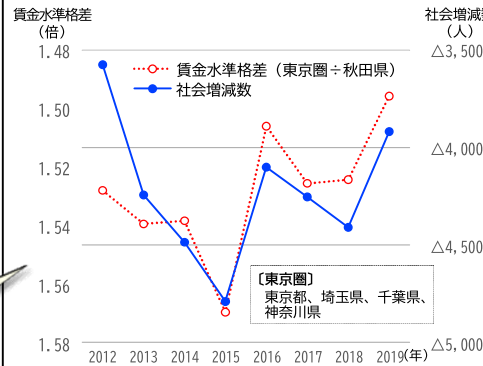


1 各都道府県の賃金水準と社会動態（2019年）



全国的に、賃金水準と社会動態には相関関係が見られる。

2 賃金水準格差と秋田県の社会動態



本県の場合、特に東京圏との賃金水準の格差が社会減の大きな要因の一つとなっている可能性が高い。

3 秋田県の県民経済計算（2018年度）

県内総生産 3.5兆円		
県内雇用者報酬 1.7兆円	営業余剰等 0.9兆円	固定資本減耗等 0.9兆円
県民所得 2.6兆円		
県外からの雇用者報酬	分配	県外からの財産所得
県民雇用者報酬 1.7兆円		企業所得等 0.9兆円

本県は、東京圏に比べ、「労働生産性」や「県内就業率」が低いため、賃金の「原資」である「県民所得」の水準も低い。

	労働生産性	県内就業率	1人当たり県民所得
秋田県	714万円	50.3%	270万円
東京圏	943万円	54.2%	401万円

1人当たり県民所得

$$\frac{\text{県民所得}}{\text{県人口}} = \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総生産}} \times \frac{\text{労働生産性}}{\text{県内総生産}} \times \frac{\text{県内就業率}}{\text{県人口}}$$

賃金水準の向上を図るため、「1人当たり県民所得の向上」につながる取組を重点的に推進

【新たな取組等の例】

○応援制度の構築

- 賃金水準の向上に取り組む県内企業等を応援する制度の構築

○労働生産性の向上

【生産額の拡大】

- M&Aなど経営規模の拡大に取り組む県内企業への支援
- 企業ニーズに対応した魅力ある立地環境の整備
- 大規模園芸拠点を核とした全国に名を馳せる産地づくり
- 「サキコレ」のブランド化に向けた生産・販売対策の推進
- 客観的データ等に基づく観光地経営の促進
- SDGsなど新たな価値観に対応した観光コンテンツの開発の促進

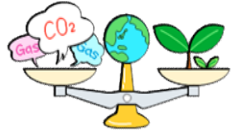
【コストの縮減】

- 食品製造業における事業者間連携や先進技術の導入等への支援
- 農地の集約化の促進と企業の経営体の育成
- 介護サービスの継続と業務効率化に向けた法人間連携、合併等への支援

○県内就業率の向上

- 潜在的労働者の就業や離職者・不安定就労者の職種転換への支援
- 女性医師の離職防止や復職・キャリアアップへの支援

カーボンニュートラルへの挑戦



【国の動向】

2020年10月 2050年カーボンニュートラル宣言

2050年までに、CO₂等の排出量から森林等による吸収量を差し引いた“実質ゼロ”を達成

2021年4月 温室効果ガス排出削減目標の引上げ

2030年度において、2013年度比で46%削減

6月

「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の策定

温暖化への対応を成長の機会と捉え、“経済と環境の好循環”を創出

カーボンニュートラルに向けた取組の世界的な加速化は、再生可能エネルギーや森林資源の宝庫である本県にとって、大きな“追い風”

本県のポテンシャルを最大限に生かした脱炭素化への取組を重点的に推進

【新たな取組等の例】

○脱炭素社会に対応した産業の構築

- 自動車のEV化や航空機システム等の電動化を見据えた研究開発、人材育成等への支援
- 洋上風力発電等のサプライチェーンの形成に向けた県内企業の参入への支援
- 新たなリサイクル関連ビジネスの創出の促進

○温室効果ガスの排出量の削減

- 多様な手法による普及啓発を通じた“省エネルギー・省資源”を基調とするライフスタイルへの変革の促進

○温室効果ガスの吸収・貯蔵機能の強化

- 林業経営体への森林経営管理の集約化と低コスト・省力造林技術の開発・普及による再造林の促進

デジタル化の推進



【国の動向】

2020年12月 「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」の策定

デジタル化により、多様な国民がニーズに合ったサービスを選択でき、国民一人ひとりの幸福に資する“誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化”を推進

2021年5月 「デジタル社会形成基本法」等の成立

「ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現」等を基本理念として規定

9月

デジタル庁の創設

デジタル社会の形成に関する司令塔として、強力な総合調整機能を付与

生産性の向上や少子高齢社会におけるサービス水準の維持・向上を図るためには、デジタル技術の活用が不可欠

あらゆる分野におけるデジタル化への取組を重点的に推進

【新たな取組等の例】

○デジタル人材の育成

- デジタル人材教育体制の構築
- 先進技術に対応した人材育成への支援と産学官連携による研究の推進
- デジタルリテラシーの向上に向けた県内企業の人材育成等の取組への支援

○民間部門におけるデジタル投資の拡大

- 首都圏等からの元請け企業となり得る県内ICT企業の育成
- スマート農林漁業の普及拡大
- デジタル技術を活用したストレスなく快適に滞在・移動できる環境の整備への支援
- 医療・介護・福祉が一体となったオンライン診療モデルの構築に向けた支援

○行政のデジタル化

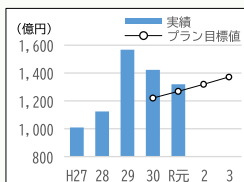
- 行政手続のオンライン化

戦略1 産業・雇用

第3期プランに基づく取組 (H30～R3)

【主な成果】

- 輸送機関関連の製造品出荷額は、米中貿易摩擦 (H30～) 等の影響があるものの、受注拡大に向けたマッチング支援等により、目標を上回る水準で推移



- 風力発電の累積導入量は、専門アドバイザーの派遣など風力発電事業への県内企業の参入支援により、3年連続で全国1位を維持 (R2年末時点)

全国順位	都道府県	導入量 (万kW)	全国構成比 (%)
1位	秋田県	64.6	14.6
2位	青森県	62.4	14.1
3位	北海道	50.7	11.4
	全国計	443.9	100.0

また、秋田港・能代港において、民間事業者による港湾区域内洋上風力発電が事業化され、設備整備が開始

- 成長分野やアニメ関連企業など、高度人材や女性・若者が活躍できる幅広い業種を誘致
[県が支援したH30～R2年度の誘致・設備投資件数：77件]

【主な課題】

- 生産年齢人口が減少する中、県内企業は人手不足が続いており、限られた人員で生産性の向上を図らなければならない状況にある。

- 働く意欲を持ちながら、高齢や出産・育児、介護等を理由に求職活動を行わない“潜在的労働者”の割合が高い。
就業希望者のうち非求職者の割合 (%)

	全体 (15歳以上)			65歳未満			65歳以上		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性
秋田県	63.5	62.0	64.4	56.2	50.4	59.2	81.9	79.8	85.1
全国	60.5	55.8	63.2	54.9	44.9	59.4	76.9	74.9	79.1
東京圏	60.8	56.5	63.3	56.4	47.8	60.2	75.2	73.1	77.6

- カーボンニュートラルに向けた取組が世界的に加速する中、地球温暖化への対応を、経済活動の制約やコストではなく、成長の機会として捉えることが求められている。

- 自動車産業は、エンジンから電動モーターに動力が変わる“100年に一度の大変革期”を迎えており、県内企業の対応が求められている。

- 増加するICT需要を取り込める県内ICT企業が少ない。

- 人口減少によるマーケットの縮小が進む中、事業者は新型コロナウイルスの感染拡大に伴う消費行動の急激な変化への対応を迫られている。

- 労働者の高齢化と新規入職者の減少により、建設産業の担い手不足が顕著となっている。

新プランに基づく施策の展開 (R4～R7)

目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化 R D

【施策の方向性】

- 経営資源の融合と事業承継の促進
- デジタル技術の活用の促進
- 産学官連携による研究開発の推進
- 地域経済を牽引する県内企業の育成
- アジア等との貿易の促進
- 産業人材の確保・育成
- 起業の促進と小規模企業の振興

【新たな取組等の例】

- 賃金水準の向上に取り組む県内企業等を応援する制度の構築
- M&Aなど生産性の向上等に向けた経営規模の拡大に取り組む県内企業への支援
- デジタルリテラシーの向上に向けた県内企業の人材育成等の取組への支援
- 事業のデジタル化実践事例の普及
- IoT等を活用した新商品の開発や新たな生産方式の導入への支援
- 潜在的労働者の就業や離職者・不安定就労者の職種転換への支援
- 在職者の「学び直し」に向けた職業訓練の実施

選択・集中プロジェクト

目指す姿2 地域資源を生かした成長産業の発展 R S P

- 輸送機関関連産業の振興
- 新エネルギー関連産業の振興
- 情報関連産業の振興
- 医療福祉・ヘルスケア関連産業の振興

- 自動車のEV化や航空機システム等の電動化を見据えた研究開発、人材育成等への支援
- 洋上風力発電等のサプライチェーンの形成に向けた県内企業の参入への支援
- 首都圏等からの元請け企業となり得る県内ICT企業の育成
- “ICTの地産地消”に向けた県内企業と県内ICT企業のマッチング

選択・集中プロジェクト

目指す姿3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化 R S

- 食品製造業の振興 ※戦略3に再掲
- 伝統的工芸品等産業の振興
- 商業・サービス業の振興
- 建設産業の振興
- 環境・リサイクル産業の振興

- 生産性の向上に向けた事業者間連携や先進技術の導入等への支援
- 観光等との連携による伝統的工芸品の新たな価値を創造する取組への支援
- 新事業の創出や新たなニーズに対応した業態転換など事業再構築に取り組む県内企業への支援
- ICT建設工事の拡大やM&A等による経営基盤の強化と若手技術者の確保・育成への支援
- 新たなリサイクル関連ビジネスの創出の促進
- レアメタル等のリサイクルの推進

選択・集中プロジェクト

目指す姿4 産業振興を支える投資の拡大 R P

- 企業立地等の促進
- 港湾施設の整備 ※基本政策に再掲

- 産業構造の変化に対応した企業誘致活動の展開
- 企業ニーズに対応した魅力ある立地環境の整備
- 洋上風力発電の拠点の形成に向けたふ頭用地等の整備

選択・集中プロジェクト

戦略2 農林水産業



第3期プランに基づく取組 (H30～R3)

【主な成果】

- 農林漁業への新規就業者数は、各種支援制度等の充実により、一定水準を維持

	H28	H29	H30	R元
農業	227	221	225	241
林業	133	130	140	146
漁業	10	12	11	13
計	370	363	376	400

- 農業産出額は、全国平均を大きく上回るペースで増加し、米以外では過去20年間で最高水準
特に、園芸メガ団地の整備等により、京浜中央卸売市場において、しいたけは販売量・販売額・販売単価の三冠王（令和元・2年度）、えだまめは出荷量日本一（令和元年度）を達成

(億円、%)

農業産出額	H29		H30		R元	
	増減率		増減率		増減率	
秋田県	1,792	2.7	1,843	2.8	1,931	4.8
米	1,007	6.7	1,036	2.9	1,126	8.7
米以外	785	△ 2.0	807	2.8	805	△ 0.2
全国	92,742	0.8	90,558	△ 2.4	88,938	△ 1.8
米	17,357	4.9	17,416	0.3	17,426	0.1
米以外	75,385	△ 0.1	73,142	△ 3.0	71,512	△ 2.2

- 林道など路網の整備や高性能林業機械の導入、木材加工施設の整備等への支援により、木材総合加工産地としての競争力が強化
- 全国豊かな海づくり大会（令和元年9月）を契機として、県民の地魚への関心が高まるとともに、水産業が活性化

【主な課題】

- 県内の農業就業人口が減少する中、世界的な食料不安が顕在化しており、食料供給県として、農業の生産力・収益力の維持・増大が求められている。
- カーボンニュートラルの実現に向け、森林の多面的機能の持続的な発揮と、「伐って・使って・植える」という資源の循環利用の両立が求められている。
- 水揚げされる魚種や漁獲量が毎年大きく変動する中、漁業所得の確保に向け、漁業生産の効率化や安定化が求められている。
- 中山間地域における担い手不足等が深刻化しており、多様な農林漁業の振興や移住・定住の促進による農山漁村の活性化が求められている。

新プランに基づく施策の展開 (R4～R7)

目指す姿1 農業の食料供給力の強化 (R S P D)

【施策の方向性】

- ① 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成
- ② 持続可能で効率的な生産体制づくり
- ③ マーケットに対応した複合型生産構造への転換
- ④ 水田のフル活用と需要に応じた米生産の促進
- ⑤ 農産物のブランド化と流通・販売体制の整備

【新たな取組等の例】

- ・ 農地の集約化の促進と企業的経営体の育成
- ・ 女性起業活動のトップランナーの育成
- ・ 多様なルートからの新規就農者の確保・育成
- ・ スマート農業の普及拡大
- ・ 次世代農業技術等の研究開発
- ・ 大規模園芸拠点を核とした全国に名を馳せる産地づくり
- ・ 生産者等が主体となった秋田牛・比内地鶏のブランド力の強化に向けた取組への支援
- ・ 多様なニーズに対応した戦略的な米生産への支援
- ・ 「サキホコレ」のブランド化に向けた生産・販売対策の推進

選択・集中プロジェクト

目指す姿2 林業・木材産業の成長産業化 (R S P)

- ① 次代を担う人材の確保・育成
- ② 再造林の促進
- ③ 木材の利用の促進と生産・流通体制の整備
- ④ 森林の有する多面的機能の発揮の促進

- ・ ICT等を活用した新しい林業に対応できる人材の確保・育成
- ・ 林業経営体への森林経営管理の集約化の促進
- ・ 低コスト・省力造林技術の開発・普及
- ・ スマート林業の普及拡大
- ・ 県産材の住宅分野・非住宅分野における利用の促進
- ・ 県産材の輸出の拡大

選択・集中プロジェクト

目指す姿3 水産業の持続的な発展 (R S P)

- ① 次代を担う人材の確保・育成
- ② つくり育てる漁業の推進
- ③ 漁業生産の安定化と水産物のブランド化
- ④ 漁港・漁場の整備

- ・ 漁業者の経営力の強化に向けた研修の充実
- ・ 環境の変化を見据えた収益性の高い魚種の増養殖技術の開発
- ・ 新技術を活用したトラフグの種苗放流・養殖試験の実施
- ・ スマート漁業の普及拡大
- ・ 蓄養殖の実用化に向けた研究
- ・ 漁師直売や水産物の高付加価値化に向けた産地加工への支援

選択・集中プロジェクト

目指す姿4 農山漁村の活性化 (R S P)

- ① 中山間地域における特色ある農業の振興
- ② 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進
- ③ 新たな兼業スタイルによる定住の促進
- ④ 多面的機能を有する里地里山の保全

- ・ 地域間連携による特産物の広域産地化の促進
- ・ 地域資源と観光、教育等を組み合わせた新ビジネスの創出への支援
- ・ 半農半Xの普及拡大

選択・集中プロジェクト

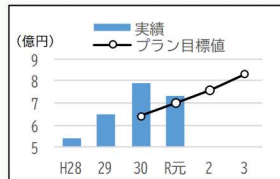
戦略3 観光・交流



第3期プランに基づく取組 (H30～R3)

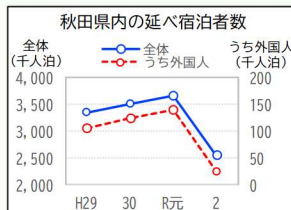
【主な成果】

- 「秋田犬」の集中プロモーション等を展開し、本県の知名度アップと誘客を促進
- 加工食品・日本酒の輸出金額は、その8割を占める日本酒の輸出が堅調であり、目標を上回る水準で推移
- 令和4年6月のオープンに向けて、あきた芸術劇場「ミルハス」の整備を進めたほか、「新・秋田の行事」を開催するなど、文化によるにぎわいづくりを推進
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機として、ホストタウン相手国との交流を推進
- 県内高速道路の供用率が92%となり、全線開通に向けて大きく前進



【主な課題】

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う県境を越える往來の自粛や行祭事の中止は、県内観光関連産業に大きな打撃となっている。
- 秋田県内の延べ宿泊者数 (千人泊) の推移 (全体、うち外国人) を示すグラフ。全体は増加傾向、外国人は減少傾向。
- 滞在型観光コンテンツの不足等により、観光・レクリエーション目的の旅行消費額が低迷している。
- 食品産業の価格競争力や市場ニーズへの対応力が不足しているほか、本県独自の特色ある素材を生かし切れていない。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした本県ならではの文化の発信が十分に進んでいない。
- 働き盛りや子育て世代が気軽に運動できる機会が不足しており、スポーツ実施率も低迷している。
- 人口減少や運転手不足などにより、地域公共交通の維持・確保が困難となっている。



新プランに基づく施策の展開 (R4～R7)

目指す姿1 「何度でも訪れたくなるあきた」の創出 (R S P)

【施策の方向性】

- ① 自立した稼ぐ観光エリアの形成
- ② ターゲットの的確な把握と効果的な誘客プロモーションの展開
- ③ 時代の変化を捉えた秋田ならではのツーリズムの推進
- ④ 観光客の多様なニーズに応じた受入態勢の整備
- ⑤ 戦略的なインバウンド誘客の推進

【新たな取組等の例】

- ・客観的データ等に基づく観光地経営の促進
- ・観光エリアのブランド化に向けた多様な業種との連携の促進
- ・ビッグデータ等を活用したデジタルマーケティングによる誘客の推進
- ・世界自然遺産・文化遺産や温泉など多彩な資源を活用した滞在型観光の推進
- ・SDGsなど新たな価値観に対応した観光コンテンツの開発の促進
- ・デジタル技術を活用したストレスなく快適に滞在・移動できる環境の整備への支援

選択・集中プロジェクト

目指す姿2 「美酒・美食のあきた」の創造 (R S P)

- ① 消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の開発と秋田の「食」のブランド化
- ② 食品製造業の振興 ※戦略1の再掲
- ③ 多様な流通チャネルを活用した県産食品の売込み
- ④ 秋田の「食」の魅力の発信と誘客への活用

- ・県産未利用素材等の有する機能性成分を活用した新商品の開発
- ・県内企業が連携した販路拡大に向けた取組等への支援
- ・誘客ツールとなり得る魅力的な「食」の発掘・磨き上げとSNS等による情報発信

選択・集中プロジェクト

目指す姿3 文化芸術の力による魅力ある地域の創生 (S P)

- ① あきた芸術劇場を核とした文化芸術の発信とにぎわいづくり
- ② 文化芸術活動の促進と次代を担う人材の確保・育成
- ③ 文化芸術を通じた交流人口・関係人口の拡大

- ・伝統芸能、民謡など本県ならではの文化公演の開催と映像の配信
- ・県内文化施設等と連携したにぎわい創出イベント等の実施
- ・伝統行事を体験できるプログラムやオンラインを活用した文化芸術イベントの実施

選択・集中プロジェクト

目指す姿4 活気あふれる「スポーツ立県あきた」の実現 (S P D)

- ① ライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進
- ② スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大
- ③ 全国・世界で活躍できるアスリートの発掘と育成・強化
- ④ スポーツ活動を支える人材の育成と環境の整備

- ・スマートフォンなどデジタル技術を活用した運動機会づくり
- ・オリンピック・レガシーを活用したスポーツの普及
- ・観光と連携したスポーツツーリズムの推進
- ・“チームAKITA”による一貫指導体制の強化
- ・女性アスリートや障害者アスリートへの支援

選択・集中プロジェクト

目指す姿5 国内外との交流と住民の暮らしを支える交通ネットワークの構築 (R S)

- ① 幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充
- ② 航空路線の維持・拡充
- ③ 利便性の高い地域公共交通網の形成
- ④ 第三セクター鉄道の持続的な運行と観光利用の促進
- ⑤ 高速道路等の整備 ※基本政策に再掲

- ・秋田新幹線の機能強化と利便性の向上に向けた活動の展開
- ・バスロケーションシステムやAIオンデマンドタクシーの導入など利便性の向上と利用の拡大に向けた取組への支援

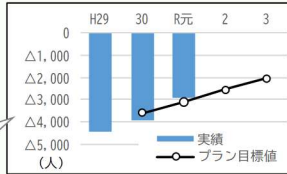
選択・集中プロジェクト

戦略4 未来創造・地域社会

第3期プランに基づく取組 (H30～R3)

【主な成果】

- 県内就職に向けた意識の醸成や就職支援員によるきめ細かな支援等により高校生の県内就職率が向上したほか、秋田暮らしの魅力を伝える積極的な移住情報発信により移住者数が増加するなど、社会減が大きく改善



R元年(R元、10月～R2、9月)の社会減は、19年ぶりに3,000人を下回る。

- あきた女性活躍・両立支援センター（平成30年度設置）において、企業訪問による女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定に向けた普及啓発を実施
[一般事業主行動計画の策定企業数 H29:130社 → R2:335社]
- 若者の斬新な発想に基づく取組を、資金面のほか、専門家の助言等により企画から実践まで段階に応じ一貫して支援
[R元～2年度の採択件数：14件]
- 複数の集落からなる新たなコミュニティ生活圏の形成に向けた住民主体の取組（14モデル地区）を市町村と連携して支援

【主な課題】

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う地方回帰志向の高まりや新しい働き方の拡がりにより、地方への人の流れが加速しつつあり、他県との移住者獲得競争が激化することが見込まれる。

- 未婚化・晩婚化・晩産化が進行し、少子化に歯止めがかかっていない。

	出生数 (人)	合計特殊出生率
H29	5,396	1.35
R2	4,499	1.32

※R2は概数

- 性別役割分担意識は徐々に解消されてきているものの、未だ性差による偏見や格差が存在するほか、政策・方針決定過程における女性の参画が進んでいない。

《令和3年度県民意識調査》

- 「男は仕事、女は家庭」という考え方について
- ・賛成：3.4%
- ・どちらかと言えば賛成：14.4%

- 性別、障害、疾病、性的指向・性自認等に関する差別等が存在する。

《令和3年度県民意識調査》

- ご自身や身の回りで、差別等を感じることもあるか
- ・よく感じる：6.9%
- ・たまに感じる：25.7%

- 脱炭素の実現に向けた県民一人ひとりの行動変容が十分に進んでいない。

新プランに基づく施策の展開 (R4～R7)

目指す姿1 新たな人の流れの創出 (S P)

【施策の方向性】

- ① 首都圏等からの移住の促進
- ② 人材誘致の推進と関係人口の拡大
- ③ 若者の県内定着・回帰の促進

【新たな取組等の例】

選択・集中プロジェクト

- ・A Iの活用等による相談対応の充実と地方移住関心層等に対するアプローチの強化
- ・リモートワークやワーケーションに取り組む首都圏企業等の誘致・県外居住者による関係人口の創出等に向けた取組への支援
- ・オンラインを活用した大学生等と県内企業のマッチングへの支援
- ・若年女性の県内定着・回帰に対する意識の啓発

目指す姿2 結婚・出産・子育ての希望がかなう社会の実現 (S)

- ① 結婚・出産・子育てを前向きに捉える気運の醸成
- ② 出会い・結婚への支援
- ③ 安心して出産できる環境づくり
- ④ 安心して子育てできる体制の充実

- ・若者の結婚に対する意識の啓発
- ・児童生徒に対するライフプランを考える機会の提供
- ・独身者のニーズに対応した出会いの機会の創出への支援
- ・あきた結婚支援センターによるA I等を活用したマッチングへの支援
- ・子育て支援団体のネットワーク化への支援

選択・集中プロジェクト

目指す姿3 女性・若者が活躍できる社会の実現 (S D)

- ① 男女共同参画の推進
- ② あらゆる分野における女性の活躍の推進
- ③ 若者のチャレンジへの支援

- ・女性の活躍をリードする官民ネットワークの構築
- ・若年女性が働きやすい職場づくりへの支援
- ・高校生等が主体的に地域と関わる取組への支援
- ・夢の実現を目指す若者の戦略的な取組への支援

選択・集中プロジェクト

目指す姿4 変革する時代に対応した地域社会の構築 (S D)

- ① 優しさと多様性に満ちた秋田づくり
- ② 地域住民が主体となった地域コミュニティづくり
- ③ 多様な主体による協働の推進
- ④ 持続可能でコンパクトなまちづくり

- ・あらゆる差別の解消に向けた広報・啓発と相談体制の整備
- ・SDGsに関する普及啓発
- ・コミュニティ生活圏の形成と機能強化への支援
- ・NPOや企業との協働による地域課題の解決

選択・集中プロジェクト

目指す姿5 脱炭素の実現を目指す地域社会の形成 (S)

- ① 脱炭素化に向けた県民運動の推進
- ② 持続可能な資源循環の仕組みづくり

- ・多様な手法による普及啓発を通じた“省エネルギー・省資源”を基調とするライフスタイルへの変革の促進

選択・集中プロジェクト

目指す姿6 行政サービスの向上 (S)

- ① デジタル・ガバメントの推進
- ② 県・市町村間の協働の推進

- ・行政手続のオンライン化
- ・行政情報のオープンデータ化

選択・集中プロジェクト

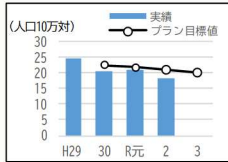
戦略5 健康・医療・福祉



第3期プランに基づく取組 (H30～R3)

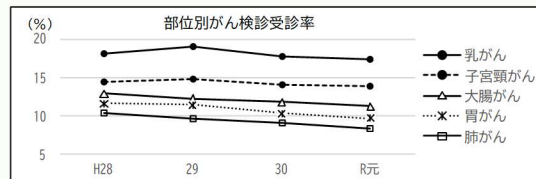
【主な成果】

- 国の受動喫煙防止対策から更に踏み込み、県独自の内容を盛り込んだ「秋田県受動喫煙防止条例」を制定（令和元年）
- 民・学・官が一体となって自殺予防対策を推進した結果、自殺による人口10万人当たり死亡率が49年ぶりに20.0を下回り、全国順位も大きく改善（令和2年概数）
- 高齢化の進行によりニーズが高まっている脳と循環器に関する包括的な医療提供体制を構築するため、県立循環器・脳脊髄センターの脳心血管病診療棟での診療を開始（平成31年3月～）
- 「秋田県障害者への理解の促進及び差別の解消の推進に関する条例」を制定し（平成31年）、障害者差別に関する相談対応や紛争解決のための体制を整備
- 「秋田県児童虐待防止宣言」を策定し（令和元年）、子どもを虐待から守るための意識の醸成や虐待を防ぐ行動を促進



【主な課題】

- がん検診の受診率が向上していない。
 - 広大な県土を有し、医療資源に地域偏在のある本県では、地域救命救急センターなど、広域的に必要とされる三次救急医療の更なる充実・強化が求められている。
 - 高齢化が進む中、生産年齢人口の減少等により、介護・福祉人材の確保がより困難となることが懸念される。
 - 障害に対する県民の理解が十分とは言えない。
- ＜令和3年度県民意識調査＞
有効回答者数3,008人のうち、ご自身や身の回りで、障害に関する差別等を感じることがあると回答した者：548人（18.2%）
- ダブルケア、8050問題など、福祉的課題が複雑・多様化している。



新プランに基づく施策の展開 (R4～R7)

目指す姿1 健康寿命日本一の実現 S D

【施策の方向性】

- ① 健康づくり県民運動の推進
- ② 生活習慣の改善に向けた意識改革と行動変容の促進
- ③ 特定健診・がん検診の受診の促進
- ④ 高齢者の健康維持と生きがいづくり

【新たな取組等の例】

- ・ICTを活用した県民参加型の健康イベントの開催や健康長寿推進員の育成等への支援
- ・減塩・野菜摂取の普及・定着
- ・県内企業、プロスポーツチーム等との連携による運動機会づくり
- ・ICTを活用した健診予約システムの全県展開

選択・集中プロジェクト

目指す姿2 安心で質の高い医療の提供 S

- ① 医療を支える人材の育成・確保
- ② 地域医療の提供体制の整備
- ③ 総合的ながん対策・循環器病対策の推進
- ④ 広大な県土に対応した三次医療機能の整備
- ⑤ 新興感染症を踏まえた有事の医療提供体制の確保

- ・総合的な診療能力を持つ医師の養成への支援
- ・女性医師の離職防止や復職・キャリアアップへの支援
- ・潜在看護職員の再就業に向けたスキルアップへの支援
- ・医療・介護・福祉が一体となったオンライン診療モデルの構築に向けた支援
- ・人口減少下における安定的な医療提供のための機能分化・連携の促進
- ・県北地区における地域救命救急センターの整備への支援
- ・ドクターヘリ・ドクターカーによる広域的な救急医療の提供
- ・感染拡大時における病床や医療資機材・専門人材の確保に向けた体制づくり

選択・集中プロジェクト

目指す姿3 高齢者と障害者の暮らしを支える体制の強化 S D

- ① 介護・福祉人材の確保・育成と労働環境の改善の促進
- ② 介護・福祉基盤の整備
- ③ 医療・介護・福祉の連携の促進
- ④ 高齢者の自立支援と介護予防・重度化防止の推進
- ⑤ 認知症の人と家族を地域で支える体制づくり
- ⑥ 障害者の地域生活と社会参加に向けた環境づくり

- ・職員の負担軽減・業務効率化に向けたロボット・ICTの導入への支援
- ・介護サービス事業所認証評価制度の普及
- ・介護サービスの継続と業務効率化に向けた法人間連携、合併等への支援
- ・障害への差別・偏見の解消に向けた“こころのバリアフリー”の推進

選択・集中プロジェクト

目指す姿4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現 S D

- ① 包括的な相談支援体制の整備
- ② 総合的な自殺予防対策の推進
- ③ 児童虐待防止対策と里親委託の推進
- ④ 子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援
- ⑤ ひきこもり状態にある人を支える体制づくり
- ⑥ 多様な困難を抱える人への支援

- ・複雑・多様化した福祉ニーズに対応する市町村の重層的な支援体制の整備の促進
- ・新たな自殺予防支援プログラムの開発と活用
- ・SNS等の活用による相談機能の充実への支援
- ・新複合化相談施設における児童相談、女性相談、障害者相談等の一体的な対応
- ・児童家庭支援センターの設置

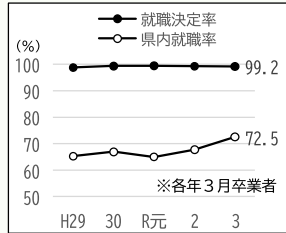
選択・集中プロジェクト

戦略6 教育・人づくり

第3期プランに基づく取組 (H30～R3)

【主な成果】

- 新規高卒者について、就職決定率は高い水準で推移しているほか、県内就職率は上昇傾向にあり、令和3年3月卒業者の県内就職率は、16年ぶりに70%超



- 小・中学生の全国学力・学習状況調査における本県の平均正答率は、平成19年度の調査開始以降、全ての教科において連続して全国平均を上回っており、全国トップレベルを維持

令和3年度の本県の平均正答率

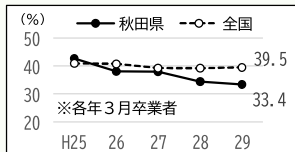
教科	小学校6年生	中学校3年生
国語	71%(+6.3)	68%(+3.4)
算数・数学	72%(+1.8)	60%(+2.8)

※()内の数値は全国平均との差

- 「男鹿のナマハゲ」を含む「来訪神：仮面・仮装の神々」がユネスコ無形文化遺産に、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界文化遺産にそれぞれ登録（平成30年12月、令和3年7月）

【主な課題】

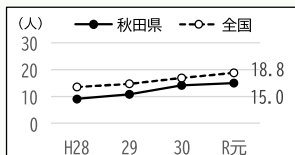
- 新規高卒者の3年後の離職率は、ここ数年減少傾向にあるものの、依然として高い水準で推移している。



- 定年によるベテラン教員の大量退職と、それに伴う新規採用教員の増加が見込まれる中、経験豊富な教員の知識・技術等が十分に継承されないことが懸念される。

- GIGAスクール構想により、児童生徒1人1台端末の環境が整ったものの、教員のICT活用指導力に差が見られる。

- 小・中学校における千人当たりの不登校児童生徒数は、ここ数年増加傾向にある。



新プランに基づく施策の展開 (R4～R7)

目指す姿1 秋田の将来を支える高い志にあふれる人材の育成 S D

【施策の方向性】

① 地域に根ざしたキャリア教育の推進

【新たな取組等の例】

- ・ 地域資源とICTの活用によるキャリアデザインへの支援
- ・ 高卒者の職場定着に向けた関係機関とのネットワークの強化

② 社会の変化とニーズに応じた専門教育の推進

- ・ 各高校の特色を生かしたデジタル人材の育成

目指す姿2 確かな学力の育成 D

① 新たな時代に対応した「秋田の探究型授業」の推進

- ・ 少人数学習の実施によるきめ細かな指導の充実

② 一人一人の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進

- ・ ICTの活用による質の高い学びの充実

③ 学びに向かう力を育む就学前教育・保育の推進

- ・ 教員のICT活用指導力の向上に向けた研修の充実
- ・ ICTの活用による校務の効率化

④ 魅力的で良質な教育環境づくり

⑤ 学校・家庭・地域の連携・協働の推進

- ・ キャリアに応じた教員の資質能力の向上に向けた支援
- ・ 中長期的な視点に立った計画的な学校施設の整備

目指す姿3 グローバル社会で活躍できる人材の育成 S D

① グローバル化に対応した英語教育の推進

- ・ グローバル社会で必要とされる課題解決能力と論理的思考力の育成

② 多様な国際教育の推進

③ 県民の国際理解の促進と多文化共生の推進

- ・ オンラインを活用した海外交流の架け橋となる人材の育成への支援

目指す姿4 豊かな心と健やかな体の育成 S D

① 規範意識と自他を尊重する心を育む教育の推進

- ・ 児童生徒が主体的に取り組むいじめ防止等の促進
- ・ 不登校の未然防止等に向けた教育相談体制の充実

② インクルーシブ教育システムの推進

③ 学校における体育活動の充実と健康教育の推進

- ・ 地域との連携による持続可能な運動部活動の運営体制づくり
- ・ 児童生徒の望ましい生活習慣の確立に向けた指導の充実

目指す姿5 地域社会の活性化と産業振興に資する高等教育機関の機能の強化 S D

① 多様な資源を活用した教育・研究・社会貢献活動の促進

- ・ デジタル技術等の進展やグローバル化に対応した教育研究体制の強化への支援

② 次代を担う学生の確保と人材育成への支援

- ・ 先進技術に対応した人材育成への支援と産学官連携による研究の推進

目指す姿6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築 S D

① 多様な学びの場づくり

- ・ 障害の有無に関わらない多様なニーズに対応した学習機会の提供

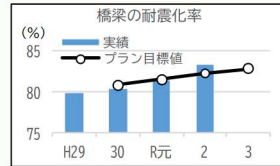
② 良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用

- ・ 美術館、博物館等におけるデジタルコンテンツの充実
- ・ ユネスコ無形文化遺産や世界文化遺産の価値・魅力の発信

第3期プランに基づく取組 (H30～R3)

【主な成果】

- 県が管理する緊急輸送道路上の橋梁505橋（橋長15m以上）のうち、420橋について、橋梁長寿命化修繕計画に基づく耐震補強が完了（令和2年度末時点）



- 県内高速道路の供用率が92%となり、全線開通に向けて大きく前進
- 県民、行政等が連携して子どもの安全確保や犯罪が起こりにくい環境整備に向けた地域安全対策を推進した結果、刑法犯認知件数は、全国最少レベルを維持（令和元年：2,162件（全国46位）、令和2年：2,382件（全国45位））
- 人と動物が共生する社会の拠点となる施設として、収容犬猫の適正譲渡の推進、命を大切にすることを育む教室の開催、動物とのふれあいや体験活動の場の提供等の機能と役割を担う「秋田県動物愛護センター（ワンニャピアあきた）」を開設（平成31年4月）
- ツキノワグマの適切な保護管理を推進するため、新たに野生鳥獣対策の専門職員を採用し、「ツキノワグマ被害対策支援センター」を設置（令和2年7月）



【主な課題】

- 激甚化・頻発化する豪雨に伴う洪水、土砂災害等に対応するため、河川における堤防整備等のハード対策が求められているほか、高度経済成長期以降に整備されたインフラ施設の老朽化が進行している。
- 自主防災組織について、地域の高齢化やコミュニティの希薄化により、解散する事例があるほか、町内会や自治会をベースとした組織の結成・維持が困難となっている地域がある。
- 交通事故死者数の6割を高齢者が占める状況が続いており、特に夕暮れ時から夜間にかけて歩行者が被害に遭う事故が多い。
- 下水道等の施設の老朽化や、業務に従事する技術職員の減少が進み、生活排水処理サービスを持続的に提供していくことが厳しい状況になっている。
- 八郎湖では、近年、アオコの異常発生は確認されていないが、水質の各指標は全体的に横ばい傾向にあり、依然として環境基準を満たしていない。
- ツキノワグマの県内の生息数は全国的にも高水準であるほか、生息域も拡大しており、人里での出没や人身被害の増加が危惧される。

新プランに基づく施策の展開 (R4～R7)

防災減災・交通基盤 R

【目指す姿】

① 強靱な県土の実現と防災力の強化

【施策の方向性】

- ・ 災害に対応できる道路、鉄道等の交通基盤の整備
- ・ 大規模地震に備えた耐震化の推進
- ・ 頻発化・激甚化する水災害に備えた流域治水対策の推進
- ・ 県民の生命と財産を守る安全な地域づくり
- ・ インフラ施設の長寿命化の推進
- ・ 地域における防災活動の促進

② 交流を支える交通基盤の強化

- ・ 高速道路等の整備 ※戦略3の再掲
- ・ 港湾施設の整備 ※戦略1の再掲

生活環境 S

① 犯罪・事故のない地域の実現

- ・ 防犯意識の向上と防犯活動の促進
- ・ 犯罪被害者等への支援
- ・ 「人優先」を基本とした交通安全対策の推進
- ・ 総合的な雪対策の推進
- ・ 自立した消費者の育成と消費者被害の防止

② 快適で暮らしやすい生活の実現

- ・ 食品の安全の確保と水道事業の基盤の強化への支援
- ・ 生活衛生営業者への支援
- ・ 人と動物が共生する地域づくり
- ・ 情報通信インフラの整備の促進

③ 安らげる生活基盤の創出

- ・ 安全・安心を支える生活道路の整備
- ・ 良好な生活排水処理基盤の整備
- ・ 安らぎと潤いのある空間づくり

自然環境 S

① 良好な環境の保全

- ・ 大気、水、土壌等の環境保全対策の推進
- ・ 八郎湖・十和田湖・田沢湖の水質保全対策の推進

② 豊かな自然の保全

- ・ 生物の多様性の確保と自然公園等の適正な管理
- ・ 野生鳥獣の適正な保護管理と被害対策の推進